

日東工業グループのサステナビリティ

日東工業グループでは、環境、社会、経済への配慮により、事業の持続的発展を図る経営が必要であると考えています。

当社グループでは、これからも社会に必要とされ続ける企業であるために、グループ全体で社会課題の解決に貢献するサステナブルな取り組みを推進し、中長期的な企業価値向上を目指します。

サステナビリティ基本方針

私たちは企業価値向上の観点から、サステナビリティを巡る取り組みについて、私たちだからこそできる価値を追求し、5つの経営理念を実践することで持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針とします。

- ・お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- ・人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- ・高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- ・美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- ・株主価値を高める経営を常に行います。

●サステナビリティ推進体制

サステナビリティへの取り組みを一層強化するため、サステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、各委員会および部門・グループ会社と連携し、サステナビリティに関する基本方針等の審議、各部門およびグループ会社の推進状況のモニタリングを行い、取締役会へ報告します。また、取締役会はその報告を受けるとともにサステナビリティ基本方針の策定、サステナビリティに関する推進体制の決定、サステナビリティに関する推進の監督をおこないます。

サステナビリティ推進体制図は以下をご参照ください。
<https://www.nito.co.jp/csr/philosophy/>

お客様にご満足いただける
新たな価値を創造し続けます。

- ・革新的な製品やソリューション、サービスの提供
- ・高品質で安全な製品
- ・安定供給

株主価値を高める
経営を常に行います。

- ・持続的な企業価値の向上
- ・安定した株主配当
- ・適切な情報開示
- ・株主・投資家との対話

人間尊重の精神に
基づいた企業活動を
進めます。

- ・自己開発
- ・働きやすい環境
- ・安定した報酬
- ・健康経営

美しい地球を次世代へ
つなぐことに貢献します。

- ・規制や法令の遵守
- ・脱炭素社会や循環型社会への貢献
- ・環境保全活動の実施
(自然共生社会への貢献)
- ・社会貢献による地域とのつながり

高い倫理観、道徳観に根ざした
コンプライアンス経営を
実践します。

- ・人権の尊重
- ・内部統制システムの構築
- ・情報セキュリティ管理

●2025年度 サステナビリティ委員会の活動実績

サステナビリティに関する取り組み状況については、サステナビリティ委員会において、定期的に審議・報告を行っています。2025年度は計3回開催しました。

主な審議事項

- ・内部炭素価格 (ICP) 制度設定価格の件
- ・TCFD提言に基づく開示内容見直しの件

気候変動への対応

TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosure /気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、気候変動シナリオ分析に着手し、気候変動が事業に影響するリスクや機会を認識するとともに、TCFDフレームワークに沿った情報開示を進めています。

●ガバナンス体制

日東工業グループでは、持続可能な社会の実現に向けた取り組みをさらに推進するために取締役社長を委員長としたサステナビリティ委員会のもと、内部統制委員会や環境保全委員会等と連携をとりつつ、リスクと機会のモニタリングをおこない、また、環境課題に対して戦略を策定し取り組みを進めていきます。

取締役会は気候変動に関する取り組み状況や今後の戦略について、同委員会より報告を受けるとともに、その進捗に対する監督を行い、対応を指示していきます。

●戦略(気候関連リスクおよび機会のシナリオ分析)

気候変動により生じ得るサプライチェーン上のリスクと機会を洗い出し、事業への影響を分析しました。

2030年と2050年を見据え、気候変動のシナリオはIPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)等の将来予測を参考に、4℃シナリオおよび1.5℃シナリオの2つを用いて定性的・定量的に事業インパクトを評価・分析しました。

想定される将来の世界観を基に、いずれのシナリオにおいても気候変動リスクに柔軟かつ戦略的に対応し、事業活動のレジリエンスを高めていきます。

特定された「リスクと機会」および「対応策とその定義」の詳細は以下をご参照ください。

<https://www.nitto.co.jp/csr/climate/>

●リスク管理

当社グループは、環境問題を重要リスクの一つとして認識しており、内部統制委員会での管理状況と対応状況が報告されています。また、事業の持続的発展を確保するために、サステナビリティ委員会ではその他の専門委員会等と連携し、気候変動に関するリスクと機会の特定、分析、評価を行っています。この結果を踏まえ、課題に対する戦略を策定して取り組みを推進しています。

取締役会は環境に関わる重大なリスクについて、サステナビリティ委員会もしくは内部統制委員会より報告を受けるとともに対応を指示し、その進捗に対する監督を行っています。

●指標と目標

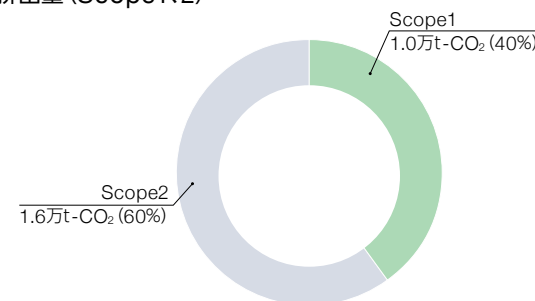
当社グループは、持続可能な社会の実現と企業価値向上に向けて、以下のように目標を掲げ、サプライチェーン排出量削減の取り組みを推進しています。

	2030年長期目標	2050年ゴール目標
Scope 1、2	2020年度比30%削減	カーボンニュートラルの実現
Scope 3	2020年度比30%削減	

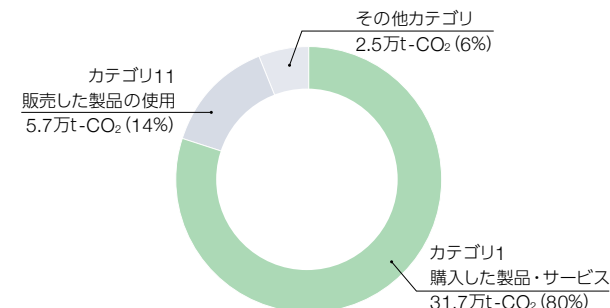
※ Scope1,2は、原則として連結財務諸表の対象となる連結会社(連結子会社を含む)が対象範囲です。

※ Scope3は、日東工業、テンパール工業、サンテレホン、北川工業が対象範囲です。

2020年度 自社排出量 (Scope1、2)



2020年度 その他の間接排出量 (Scope3)

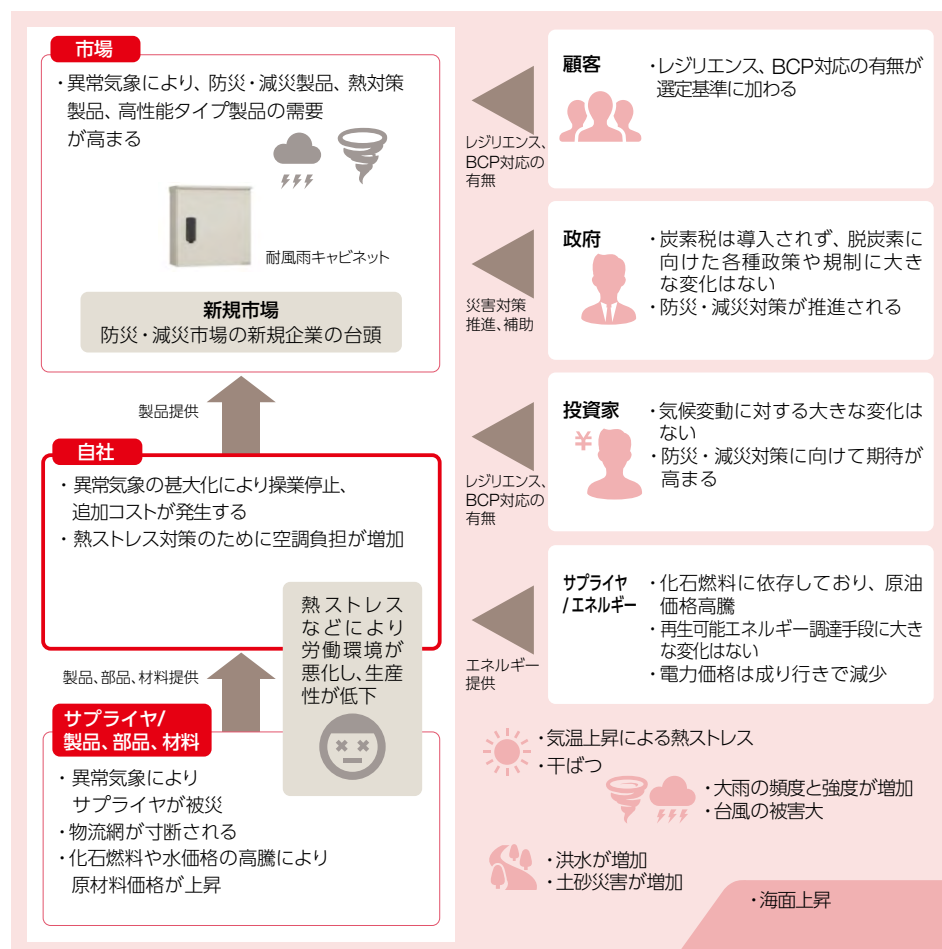


気候変動への対応

●日東工業グループを取り巻く世界観の整理

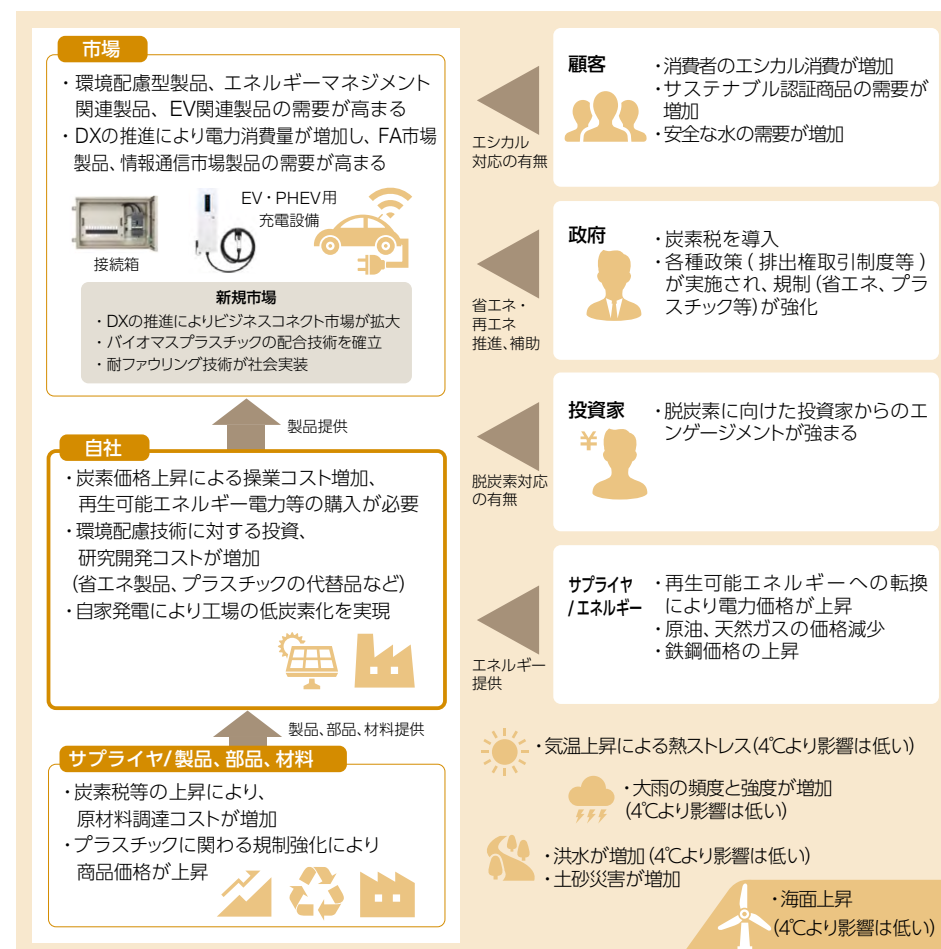
4℃シナリオ (SSP5-8.5: 化石燃料に依存し続けた場合)

- ・異常気象の激甚化により防災・減災製品、熱対策製品、高性能タイプ製品の需要が高まる。
- ・化石燃料が入手困難になり購入品の価格高騰で仕入れ価格が増加する。



1.5℃シナリオ (SSP1-1.9: 気温上昇を1.5℃に抑えた場合)

- ・再生可能エネルギー推進や消費者の行動変化により、環境配慮製品、エネルギー管理関連製品、EV関連製品の需要が高まる。その反面、環境配慮技術の開発が必要になり、研究開発コストが増加する。
- ・炭素価格の上昇により、排出権購入など操業コストが増加し、再生可能エネルギー推進の影響で電力コストが上昇する。



GHG 排出量削減の取り組み

日東工業グループが掲げる「2030年度30%削減（2020年度比）」目標の達成に向け、2025年度は社内外における具体的な脱炭素社会に向けた具体的な施策を推進しました。この結果、グループ全体のGHG排出量は、前年度比で順調に減少しています。

● 2025年度の主な取り組み

〈Scope1、2〉

内部炭素価格 (ICP) 制度の運用

Scope1、2の大半を占める日東工業では、脱炭素投資を促進するため、ICP制度を導入しています。Scope1、2の削減に資する設備投資の検討に際し、独自の炭素価格を用いた費用対効果の算出を行うことで、低炭素型の設備導入を優先的に推進する仕組みを構築しています。

自家消費型太陽光発電の導入拡大

エネルギーの自給自足による排出量削減を推進するため、主要拠点において自家消費型の太陽光発電設備の設置を進めています。2025年度は日東工業、大洋電機製作所およびELETTOのそれぞれ一部拠点に設置しました。



カーボンフリー電力への切り替え推進

事業活動で使用する電力の脱炭素化を加速させるため、カーボンフリー電力の導入を順次拡大しています。2025年度は日東工業およびサンテレホンのそれぞれ一部拠点にて購入電力を切り替えました。

〈Scope3〉

精緻化による削減実績の可視化

当社グループでは、Scope3で最大の割合を占める「カテゴリ1（購入した製品・サービス）」の削減に注力しています。2025年度は算定手法を根本から見直し、次なる脱炭素フェーズへと移行しました。

「一次データ」反映による削減実施の可視化

従来の算定では業界平均値（二次データ）を用いており、環境に配慮した調達を行っても自社の数値に反映されない課題がありました。そこで算定ツールを導入し、サプライヤの実測値（一次データ）を直接取り込む方式へ移行しました。

「脱Excel」による信頼性向上と戦略的業務へのシフト

従来のExcelを用いた手作業から算定ツールへ移行したことで、入力ミス等のヒューマンエラーを排除し、データの客観性と信頼性を向上させました。同時に集計業務の負荷が激減したため、創出された時間をサプライヤ向けの研修会といった、より実行性の高い活動へとシフトさせています。

今後はこの構築したデータ基盤を活かし、サプライチェーン全体での脱炭素化をさらに加速させてまいります。

サプライヤ・エンゲージメントへの取り組み

当社グループでは、サプライチェーン全体のGHG排出量削減を達成するためには、取引先との強固な信頼関係と相互理解が不可欠であると考えています。2025年度は、パートナーシップを一段階深めるための具体的なエンゲージメント施策を展開しました。

実態調査に基づいた対話と教育支援

サプライヤ向けアンケートで抽出した課題に基づき「GHG排出量に関する研修」を開催した結果、「算定を開始してみようと思った」という前向きな感想とともに好評を得ました。このように対話を通じた活動にてサプライヤ各社の理解を深め、サプライチェーン全体の環境意識の底上げを支援しています。

算定高度化に向けて伴走支援

希望されるサプライヤ各社を対象に、算定フォーマットを配布し、ツールを通じた具体的なデータ連携の仕組みを共有することで、共通認識の醸成を図っています。

今後はこれらの取り組みを基盤に、単なる「データ把握」から具体的な「排出量削減」へと、サプライヤの皆様とともに歩みを進めてまいります。

人権の尊重

日東工業グループでは、人権に配慮した企業活動は社会や企業が持続可能であるための重要事項であると認識しており、人権尊重に向けた方針を示すものとして2023年7月に「日東工業グループ人権方針」を制定しました。

今後は日東工業グループ人権方針を実践するため、人権デュー・ディリジェンスのプロセスに基づいた取り組みを進め、サプライチェーン上を含めた事業における人権侵害リスクを特定し、その防止、軽減を図り、取り組みの実効性評価などについて情報を開示します。

●日東工業グループ人権方針

日東工業グループ人権方針は、国際的に認められている国際連合の「国際人権章典」と「ビジネスと人権に関する指導原則」および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に基づき定めています。また、当社グループの人権尊重への取り組みを規定する既存の文書の上位文書として位置付けています。

日東工業グループ人権方針

- 適用範囲
- 人権尊重
- 人権デュー・ディリジェンス
- 是正・救済措置
- 対話・教育
- 体制・責任者
- 方針の策定プロセスと見直し

日東工業グループ人権方針の詳細は以下をご参照ください。
<https://www.nitto.co.jp/company/philosophy/>

●体制

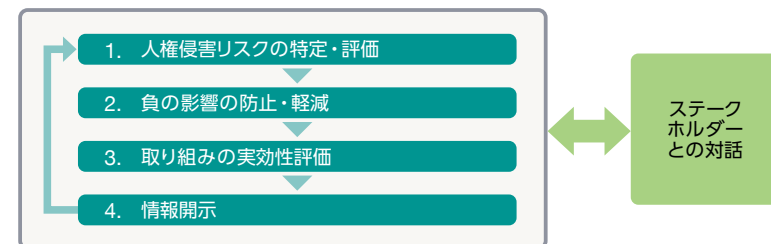
取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、人権尊重の取り組み状況について報告および審議を行っています。

●人権デュー・ディリジェンスのプロセスに基づいた取り組み

経済産業省の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料」を参考にし、人権デュー・ディリジェンスを進めています。

日東工業をはじめ、一部のグループ会社は人権デュー・ディリジェンスのプロセスの検証や調査内容の評価も含めて2023年度より開始しました。

2026年度末にはサプライチェーンを含めた実効性の評価を計画しています。



●取り組み状況

人権教育の実施

人権に関する教育プログラムに基づき、日東工業グループすべての従業員に対し、人権教育を実施しています。

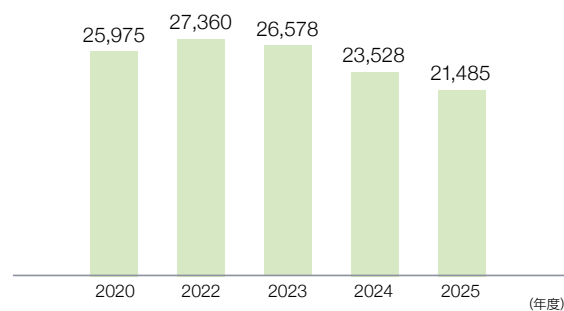
サプライチェーンへの展開（今後の目標）

当社グループ内での評価実績を踏まえ、サプライヤを対象とした人権リスク調査を実施し、サプライチェーンにおける人権リスクの特定・軽減に努めてまいります。

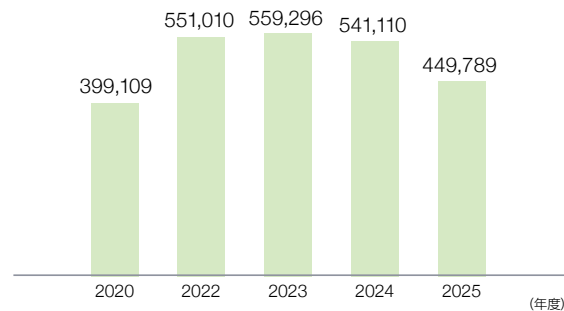
非財務ハイライト



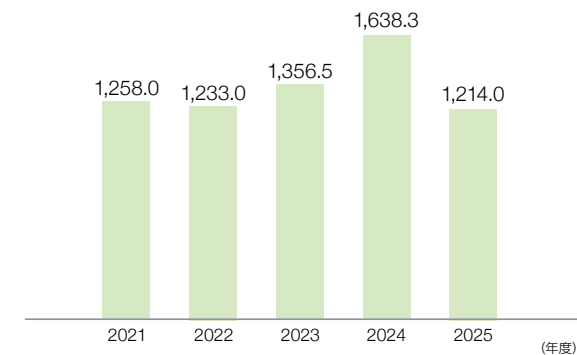
Scope1, 2 (t-CO₂)



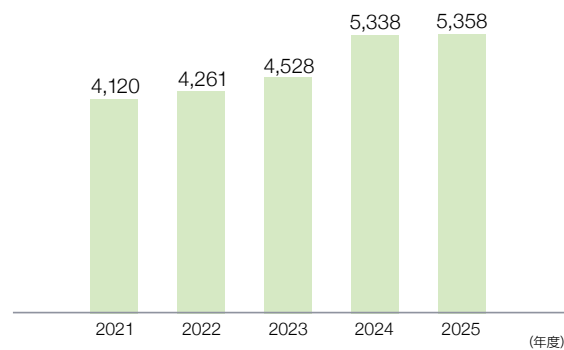
Scope3 (t-CO₂)



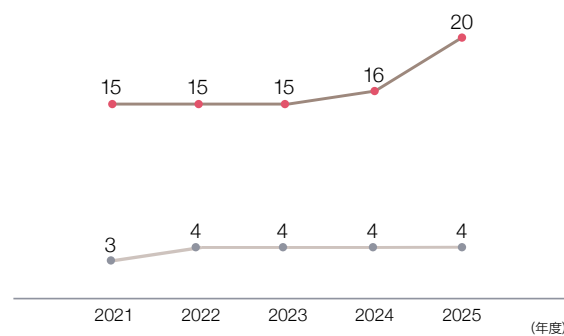
廃棄物排出量 (日東工業単体) (t)



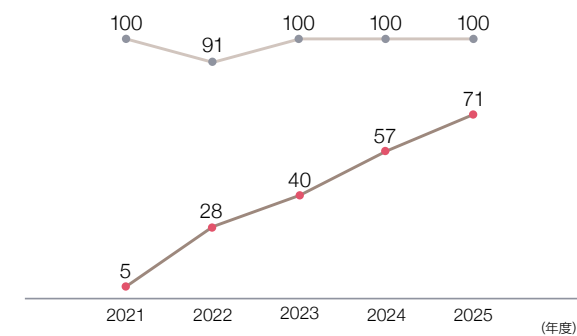
従業員数 (人)



● 女性比率 (日東工業単体) (%)
● 女性管理職比率 (日東工業単体) (%)



● 育休取得率 (男性) (日東工業単体) (%)
● 育休取得率 (女性) (日東工業単体) (%)



ステークホルダーとの対話

日東工業グループは、ステークホルダーの皆様との対話を通じて、社会からの期待を理解し、よりよい企業へと成長するための機会と捉えています。

多様なステークホルダーの皆様のご意見、ご期待などを的確に把握し、経営に反映していくことで、企業価値を質・量ともに高めています。

当社グループの活動は、お客様、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会という主要なステークホルダーの皆様との対話と協働によって成り立っています。皆様の貴重なご意見や専門知識は、当社グループの持続的な成長と目標達成に不可欠です。この対話を通じて相互理解を深め、それぞれの視点を尊重しながら、共通の目標に向かってより良い未来を創造していきたいと考えています。

●お客様・取引先

製品開発でのヒアリングや相談窓口を通じて、ニーズを的確に捉え、革新的な製品・サービスを提供。事業発展に貢献し続けます。

日東工業は、日本最古の時計塔であり国の重要文化財「旧札幌農学校演武場（時計台）」に、放電検出ユニット「スパーテクト」を設置しました。本製品は、電気火災の主因となる火花放電特有の高周波ノイズを検出する日本初の技術です。設置するだけで壁内配線など目視できない場所も含めた建物全体の監視が可能となり、貴重な文化財を未然に電気火災から守る先進の防災技術として貢献しています。

主な活動実績

- ・内覧会の開催（日東工業）
- ・ICT総合展示会の開催（サンテレホン）
- ・電気工事カードゲームの製品化



●従業員

重要な財産であり、成長を支える原動力です。従業員が安心して働き、能力を最大限に発揮できる環境を整備するため、社内アンケートや労働組合との協議を通じて意見を吸い上げ、人事制度の改善や福利厚生の実施、教育研修の拡充に活かしています。

主な活動実績

- ・人財育成 (38頁)
- ・人財の多様化 (39頁)
- ・エンゲージメント向上 (39頁)

●株主・投資家

株主・投資家は日東工業の持続的成長に期待される重要な存在です。透明性のある情報開示と積極的な対話を通じて、信頼関係を構築。ご期待に応え、企業価値向上に尽力します。

主な活動実績

- ・機関投資家One on Oneミーティング実施（各四半期）
- ・機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催
- ・個人投資家向け会社説明会（Web配信）の開催

●地域社会

本社・工場が所在する自治体や地域の皆様と連携しながら、地域に根ざした企業としてさまざまな取り組みを行っています。引き続き持続可能な地域社会の実現に向けた支援を行ってまいります。

主な活動実績

- ・環境保全活動 (51頁)
- ・教育支援 (51頁)

●グループ内での対話

ステークホルダーやESG評価機関などとの意見を踏まえて、グループ各社の関係部署が、事業戦略、ESG課題などについて検討を行い、取り組みのさらなる推進や情報開示の拡充につなげています。グループ各社の取り組みの推進・改善状況などは、取締役会、経営会議、サステナビリティ委員会などに報告しています。

●イニシアチブへの参加・賛同

イニシアチブへの参加・賛同を通じて、国際社会からの要請や企業の役割を踏まえた持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

ステークホルダーとの対話

●教育支援

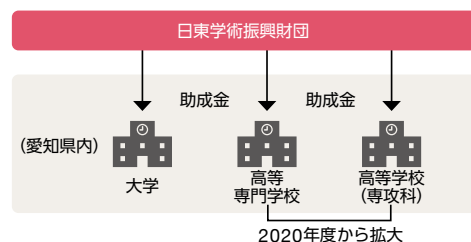
日東学術振興財団

日東学術振興財団とは

1984年に日東工業の創業者である加藤陽一氏を中心に「研究者の手助けを通じて地域のお役に立てれば幸い」との想いから設立されました。愛知県内の大学で独創的な研究を行う研究者と、高等学校の専攻科および高等専門学校等の研究プロジェクトに助成を行っています。

事業

- (1) 研究者への助成
- (2) 研究者の海外派遣
- (3) 研究プロジェクトへの助成



日東学術振興財団「第42回助成金贈呈式」開催

2025年度(第42回)は、選考委員により選ばれた工学、医学、法学、経済、経営、芸術の各分野で活躍されている、愛知県内の58名(研究助成者42名/海外派遣助成者16名)の研究者と研究プロジェクト4件に対して、総額8,370万円の助成を行いました。



助成金の構成表(分野・件数)

	研究助成者数					海外派遣助成者数					研究PJ 助成件数	合計	助成金額 合計 (千円)
	工学	医学	法学 経済	芸術	小計	工学	医学	法学 経済	芸術	小計			
第42回	15	14	8	5	42	10	2	3	1	16	4	62	83,700
累計	300	162	178	56	696	468	122	74	46	710	19	1,425	899,700

教育支援活動(日東工業・テンパール工業)

日東工業グループでは、地域貢献と次世代育成を目的に、子どもたちへ向けた体験型の教育活動を展開しています。

日東工業では、小学生を招いた工場見学やブレーカの操作体験を実施しています。テンパール工業では、小学生を対象としたブレーカの製造体験や短絡試験の見学を実施しているほか、2007年から継続している理科出前授業を開催しています。学校で学んだ理科の知識が社会でどのように役立つかを実験を通じて伝え、ものづくりの楽しさや電気の安全な使い方を指導しています。

今後も各地域における次世代支援を通じて、地域に寄り添う企業活動を推進しています。



●環境活動・保全活動

環境美化・清掃活動への取り組み(日東工業・テンパール工業)

当社グループでは、地域の環境や社会への貢献を目指し、各拠点周辺での清掃ボランティア活動を推進しています。

日東工業では、長久手市で行われている清掃活動「530運動」(5月)と「愛・Nクリーン」(12月)に社員やその家族が参加しています。この活動は、部署や年代を超えた社内コミュニケーションを深める絶好の機会にもなっています。

テンパール工業では、広島市主催の「ごみゼロ・クリーンキャンペーン」に参画。マツダスタジアム周辺などの散乱ごみ回収や雑草除去を実施しました。この活動を通じて「自分たちの街は自分できれいにする」という意識の向上とポイ捨てのない社会ルールの定着を目指しています。

これからもグループ全体を通じて、地域社会に根差した環境美化活動を大切にしています。



名古屋市東山動植物園へ放電検出ユニットを寄贈(日東工業)

日東工業は、名古屋市東山動植物園の「世界のメガカ館」へ電気火災の未然防止に貢献する放電検出ユニット「スパーテクト」を寄贈しました。当社の技術をサステナビリティの取り組みにおける「生物多様性の保全」へと展開し、将来にわたる種の保存や生物多様性の維持に貢献することを目的とした取組みです。

